

- 中国の2020年10-12月期の実質GDP成長率は前年比+6.5%。通年では同+2.3%成長
- 2021年はハイテク製造業の投資と遅れているサービス消費の回復が景気のけん引役に
- 足元では再び新規感染者数が増加し、小規模な行動制限措置が再導入されている。春節を前にサービス消費の回復を遅らせる要因となるため国内感染動向を注視

2020年10-12月期の実質GDP成長率は+6.5%

中国国家统计局が1月18日に発表した2020年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.5%となりました（図表1）。また、2020年通年では同+2.3%とプラス成長を維持しました。

産業別のGDP成長率を見ますと、第2次産業（製造業）が同+6.8%（7-9月期は同+6.0%）、第3次産業（非製造業）が同+6.7%（7-9月期は同+4.3%）となりました。堅調な製造業の活動の下、非製造業の活動に改善がみられ、中国経済の広範な回復が示されました。

ただし、同時に公表された12月分の月次統計では、自動車販売の鈍化による小売売上高の伸び低下など、消費の回復に遅れが目立ちました。

今年はハイテク製造業とサービス消費が景気を支える

昨年12月に開催された中央経済工作会议では、2021年の重大工作任務が公表されました。今年は、内需の拡大を経済成長の柱に据えた第14次5カ年計画および2035年までの長期目標の開始年であり、同目標の達成に向け、まずはハイテク製造業の内製化に向けた取り組みに重きを置く方針が示されました。

政策支援をハイテク製造業へ集中する方針が示されたことで、同産業の投資活動はより活発化するとみられ、今年の中国景気のけん引役の1つとなると考えます。

また、中国では消費、特に外食産業などの接触型サービス消費の回復が鈍い状況が続いています（図表2）。この背景には、行動制限措置が長引いていたことがありますが、ワクチンの普及や感染の抑制に伴う行動制限の緩和などからサービス消費には更なる回復の余地があると言え、今年の景気を支えると見込んでいます。

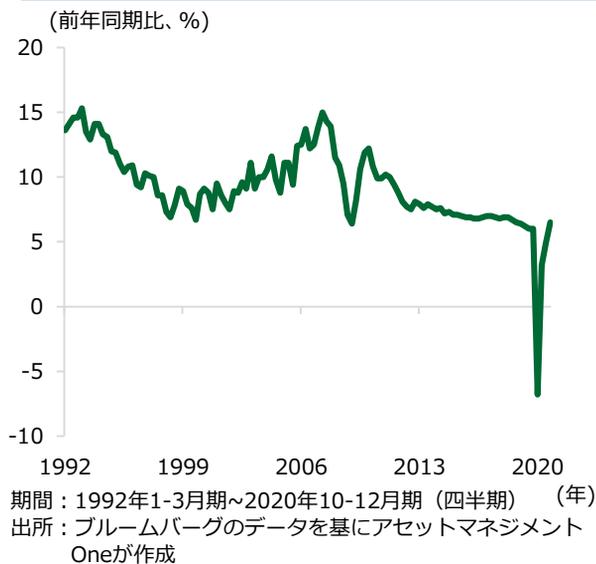
国内で再拡大する感染動向を注視

足元では、中国国内で再び新型コロナウイルスの新規感染者数が増加しています。現状では他国ほどの規模で感染者が発生している訳ではないものの、感染増加地域では小規模ながらも行動制限措置が導入されています。こうした状況下、国内では『今いる場所で春節を過ごそう』といった標語が掲げられ、例年の春節の大移動を避ける動きも出てきています。

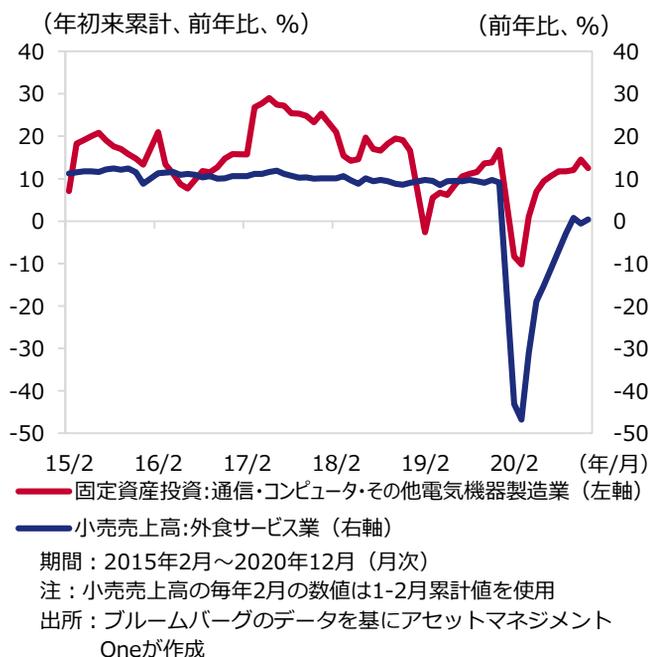
行動制限措置が広がる場合、持ち直しつつあるサービス消費の回復ペースが鈍化する可能性があり、1-3月期の景気の下押し要因となることから、その動向を注視しています。（調査グループ 須賀田進成 13時執筆）

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

図表1 中国の実質GDP成長率の推移



図表2 産業別固定資産投資と外食消費の推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。